

# 日本共産党

改革  
ビジョン

60年続いた「自民党型政治」のゆがみを断ち切り、  
「国民が主人公」の新しい日本を

# 提案し、行動する。

日本共産党の総選挙政策ダイジェスト版

# 総選挙にあたって、 国民のみなさんに訴えます

「民主党にだまされた。自民党にはもどりたくない…」

民主党はいまや自民党とうり二つの政党となり、新党が次つぎと生まれて離合集散をくりかえしています。今度の総選挙はいったい何が問われ、政党をえらぶ基準はどこにあるのでしょうか？

## 民主党政権は、 なぜ無残な失敗をとげたのか

財界の意向をうけて消費税増税や原発再稼働を強行し、アメリカの要求でTPP（環太平洋連携協定）やオスプレイ配備を推進する。「財界が中心」「アメリカいいなり」——この「自民党型政治」の「2つのゆがみ」からぬけだす意思も立場もなかったことこそ、民主党の失敗の最大の原因ではないでしょうか。

## 「自民党型政治」がゆきづまり、 耐用年数がつきています

「財界中心」の政治のもと、国民の所得はへりつづけ、日本は「成長が止まった国」になってしまいました。沖縄の基地問題、TPPによる食料の危機——「アメリカいいなり」政治と国民のあいだの矛盾も限界点をこえました。貧困と格差、「自殺大国」、「いじめ社会」など、社会全体を病理現象がおおい、政治がそれを解決する力を失っています。

## 「自民党型政治」か、日本共産党か ——ここに真の対決軸があります

「自民党型政治」のゆがみを断ち切る本物の改革にとりくむときです。この仕事をこなせる政党はどの党か。ぜひ、事実にてらしてみきわめてください。

### 消費税

民主・自民・公明	税率10%の増税法案を強行
維新	消費税は11%に（公約）
日本共産党	増税中止。消費税とは「別の道」で財政危機を打開するビジョンを提案

### TPP

民主	「TPP参加は政府が決める」（マニフェスト）
自民	「守るべきものは守る」（党総裁）と交渉参加に前向き
維新	「TPP交渉参加」（公約）
日本共産党	TPP交渉参加に断固反対

### 原発

民主	2030年代まで原発運転
自民	「原発ゼロはきわめて無責任」（党総裁）
公明	2050年代まで原発運転
維新	「原発反対というのは恐ろしいこと」（党代表・前東京都知事）
日本共産党	即時原発ゼロを提言

# 提案し、行動する。

——日本共産党の躍進で「国民が主人公」の新しい日本を

日本共産党は、日本が直面するあらゆる問題で改革のビジョンを提案し、その実現のために、幅広いみなさんと共同して行動する政党です。

今回の総選挙では、現有9議席から18議席以上への躍進で、希望がもてる新しい政治を切りひらくことをめざしています。

# 日本共産党の改革ビジョン

日本共産党は改革ビジョンを掲げ、実現のために全力をつくします。

- デフレ脱出 ……………P3
- 社会保障・財政 ●震災復興 ……………P4
- 原発 ●TPP ……………P5
- 憲法 ●基地・安保 ……………P6
- 領土問題 ●選挙制度 ●教育 ……P7

## デフレ脱出 国民の所得を増やし、内需を活発に

### デフレ不況の根本原因は、 内需をこわす「逆立ち」政策

どんな国でも、経済の発展の基本は、内需を活発にすること。ところが、歴代政府は、内需の大部分をしめる家計消費をこわす「逆立ち」政治をつづけてきました。

自民党総裁が「無制限の金融緩和」を主張していますが、内需が冷えているときにお金を供給しても企業の投資にはまわらず、何の効果もありません。

「企業利益が膨らんでも、…雇用者報酬が低迷すれば、GDP(景気)は一向に盛り上がらない」「内需の反転増を図る政策が急務だ」

『週刊東洋経済』(11月17日号)

### 国民の所得を増やす政策に転換を ——日本共産党の2つの提案

#### 1 消費税の増税を中止します

国民の所得が減り、消費が落ちこんでいるときに13.5兆円もの増税を強行したら、日本経済の底がぬけてしまいます。消費税以外の税収が減り、結局、財政危機も深刻になるだけです。

- 新しい国会で、消費税増税中止法案を提出し、成立めざす

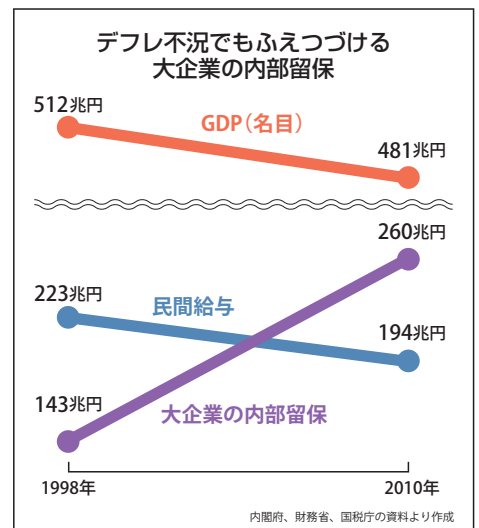
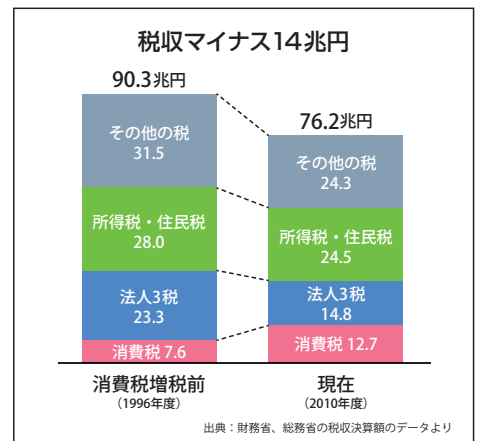
#### 2 大企業の260兆円の内部留保を、 雇用や中小企業に還元します

大企業にためこまれている内部留保を雇用や中小企業に還元し、所得を増やし、内需を喚起し、企業活動を活発化する“好循環”へ転換させます。

- 大企業による違法・脱法のリストラをやめさせる
- 異常な長時間労働を是正し、労働時間短縮で雇用創出
- ヨーロッパではあたりまえの解雇規制法をつくる
- 賃下げ政策を転換し、最低賃金を大幅に引き上げ
- リストラ・アセスメント制度をつくる
- 中小企業と大企業の公正・公平な取引ルール確立
- 正規雇用を原則に、有期雇用を規制する
- 中小企業予算を増やし、本格的な振興を

「企業部門の大幅な貯蓄超過は決して健全な姿とはいえない」「企業に滞留する余剰資金の有効活用が経済政策を考える上で重要な論点」

ニッセイ基礎研究所レポート(1月13日)



# 社会保障・財政 消費税増税に頼らない「別の道」で

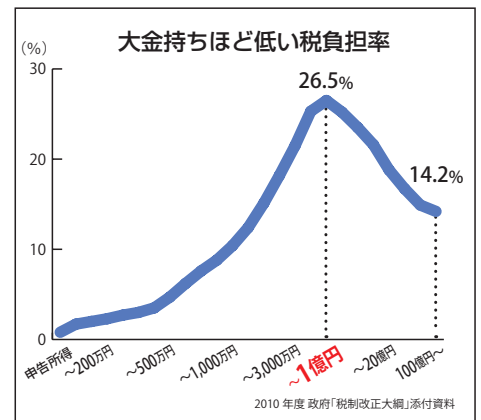
日本共産党は2月、消費税増税に頼らない財源をしめす抜本的な提言を発表しました。

## 社会保障切りすてに反対し、再生・充実への抜本的転換をはかります

こわされた社会保障を再生し、段階的に「先進水準の社会保障」への充実をめざします。

- 年金削減政策を中止、段階的な充実を
- 医療費の窓口負担引き下げ、医療崩壊を立て直す
- 介護負担の軽減、特養ホームの待機者をゼロに
- 保育所の待機児童をゼロに
- 雇用保険の拡充、失業者への生活援助と再就職支援を強化
- 障害者の暮らしと権利をまもる新法制定
- 生活保護の排除と切りすてをやめる

◆つぎの段階で財源を確保し、最低保障年金の創設、医療の窓口負担の無料化など社会保障の抜本的拡充を実現

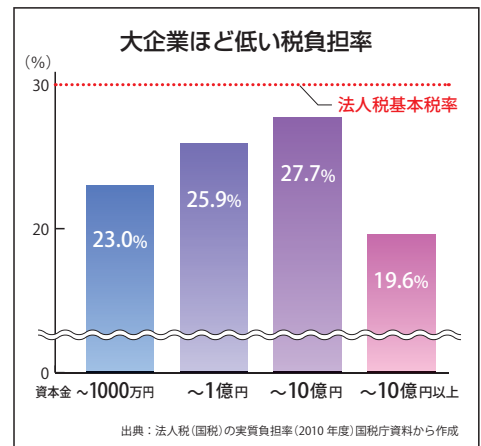


## 税・財政の改革と経済の民主的改革の2本柱で財源を確保し、財政を立て直します

### 1 “応能負担”の税制改革 ——富裕層・大企業に応分の負担を

- 大金持ち優遇の証券税制の見直し、所得税・住民税の最高税率引き上げ、超高額な資産に課税する「富裕税」創設
- 法人税減税の中止、「研究開発減税」など大企業優遇の不公平をただす、投機マネー規制のため「為替投機課税」導入

◆社会保障を抜本的に拡充する段階では、国民全体で力に応じて負担する累進課税を強化する所得税の税制改革をおこなう



### 2 国民の所得を増やす経済改革

260兆円の内部留保を国民経済に還流させ、国民の所得を増やす改革で、日本経済を健全な成長軌道にのせ、税収の自然増をはかります。

——2つの改革を同時並行ですすめ、名目2～3%程度の経済成長が実現できれば、40兆円の新たな財源が生まれます。

# 震災復興 国民のいのちと生活をまもる災害対策に

## 国の災害政策の抜本的な転換を提案します

大震災から1年8ヵ月。政府の復興策があまりに不十分なために、多くの被災事業所が再開できず、農林水産業の復旧にも大幅な遅れが生じています。今後の天災にそなえ、国の災害政策の根本的転換を提案します。

- 住宅と生業再建への公的支援を復興の基本原則にすえる
- 「期限切れ」といって支援策を打ち切る、非情な政策をただす
- 支援策の「線引き」をやめ、すべての被災者・事業所を支援の対象とする



復興予算の流用に道をひらいた民自公の「3党談合」による「復興基本法」を改正します

## 原発 「即時原発ゼロ」の実現を

日本共産党は、1955年の「原子力基本法」制定に反対。原発の「安全神話」に警鐘を鳴らす国会論戦をつづけてきました。さらに、「即時原発ゼロ」の提言を発表し、広範な市民の運動と連帯し、行動しています。

### すべての原発からただちに撤退する 政治決断をもとめます

- すべての原発からただちに撤退する政治決断をおこない、「即時原発ゼロ」の実現をはかること
- 青森県六ヶ所村の「再処理施設」を閉鎖し、プルトニウム循環方式から即時撤退すること
- 原発再稼働方針を撤回し、大飯原発を停止させ、すべての原発を停止させたままで、廃炉のプロセスに入ること
- 原発輸出政策を中止し、輸出を禁止すること

### 「即時原発ゼロ」は可能です

「猛暑の夏」でも電力不足はおきませんでした。原発こそ大事故がおきれば莫大な費用がかかる「高コスト」エネルギーです。再生可能エネルギーの潜在量は原発の発電能力の40倍。雇用効果も経済波及効果も、原発よりはるかに大きな可能性をもっています。



### 福島の子供たち支援と復興に、総力をあげて とりくみます

## TPP 反対つらぬき、経済主権をまもります

### 「例外なき関税ゼロ」を原則にするTPPは 農業と食料自給に壊滅的打撃となります

TPPは、「例外なき関税ゼロ」が大原則。参加すれば農産物輸入は完全に自由化され、食料自給率は13%まで低下します。「守るべきものは守る」交渉などありえません。

TPPでは「わが国が締結してきたEPAで常に『除外』してきた農林水産品(コメ、小麦、砂糖、乳製品、牛肉、豚肉、水産品等)を含む940品目について、関税撤廃を求められる」

(2011年11月・外務省資料)

### 国民生活の全分野で「アメリカ型ルール」が おしつけられ、経済主権がうばわれます

### 「成長戦略」どころか、地域経済と雇用、内需に 大打撃となります

### 食料主権、経済主権を尊重した互惠・平等の 経済関係の発展と農林漁業の振興を

いま世界では、各国の経済発展を尊重しあう投資・貿易のルールづくりがすすんでいます。食料主権の尊重こそ世界の流れです。

- 価格保障・所得補償充実など農業の振興、漁業・林業の総合的な振興をはかる

# 憲法

## 改悪を阻止し、政治に生かす

### 明文・解釈改憲ゆるさず、9条まもる 多数派形成を

政界の中で改憲論が勢いづき、憲法をめぐる動きが重大局面を迎えています。9条を改定し、アメリカと一緒に戦争をする国にする——こんな道をすすんだら、世界とアジアでますます孤立してしまいます。

### 憲法の平和・人権・民主主義の原則を 国政の各分野に生かします

#### 憲法をめぐる各党の言動

自民	「自衛権行使（集団的自衛権を含む）」 「国防軍の設置」を明記（政権公約）
民主	「9条2項は変えるべきだ」 （元代表、国家戦略担当相）
維新	「集団的自衛権の行使」 「自主憲法の制定」（公約）

# 基地・安保

## 米軍基地の異常をただし、対等な日米関係に

### オスプレイ配備の撤回を要求し、 基地のない平和な日本をめざします

沖縄は県ぐるみの意思としてオスプレイ配備撤回、普天間基地撤去を宣言。オスプレイの低空飛行訓練に27都道府県の146自治体が反対の意見書・決議を上げています。あいつぐ米兵犯罪に国民の怒りが高まっています。

- オスプレイ配備を撤回させ、全国的に低空飛行訓練を中止させる
- 普天間基地の無条件撤去をもとめる
- 米軍による主権侵害・横暴・犯罪を抑えるため日米地位協定を抜本改定
- 在日米軍基地の全面撤去

### 憲法違反の集団的自衛権行使 ——「海外で戦争する国」にさせない

民主党、自民党が従来の政府の憲法解釈をかえ、「日本防衛」とは無関係に海外でアメリカとともに武力を行使する、「集団的自衛権の行使」を進めようとしています。

- 集団的自衛権行使は許さず、日米共同の海外軍事行動につながるあらゆる動きに反対

### 日米安保条約を廃棄し、 対等・平等・友好の日米関係へ

米軍基地と日本国民との矛盾はすでに限界点を超え、「日米同盟」の侵略的変質のもと、日米安保条約と日本国憲法は両立しなくなっています。安保条約の是非を正面から議論することをよびかけます。

- 安保条約第10条に即した廃棄通告で安保条約をなくす
- 東アジアで軍縮のイニシアチブを発揮
- 「核兵器のない世界」へのイニシアチブを発揮
- 対等・平等の立場に立って日米友好条約を締結



## 領土問題

事実と道理に立った  
外交交渉で解決

日本共産党は、尖閣諸島、竹島、千島列島のいずれも日本の領土と考え、それぞれの解決の提案を発表し、関係諸国に働きかけてきました。

## 尖閣諸島問題——冷静な外交交渉による解決を

日本政府は「領土問題は存在しない」とくりかえすだけの立場をあらため、「外交攻勢」に転じるべきです。物理的対応の強化や軍事的対応論を日中双方ともに自制し、冷静な外交交渉による解決をめざします。

## 竹島問題——植民地支配への反省を土台に交渉を

竹島を日本に編入した1905年は、日本が韓国を武力で植民地化した時期でした。過去の植民地支配への根本的反省と清算をおこない、冷静な交渉のテーブルをつくります。

千島問題——千島列島、齒舞、色丹全体の  
返還という立場で交渉をすすめる

尖閣諸島

## 選挙制度

小選挙区制、  
政党助成金を廃止

## 小選挙区制を廃止し、比例代表中心の制度に

4割台の得票で7割の議席を独占——民意をゆがめる選挙制度が、国民無視の政治を引きおこしています。定数3～5人の中選挙区制への改革も選択肢とします。

## 政党助成金制度を廃止し、企業・団体献金を禁止する

- 政党助成金を廃止
- 企業・団体献金を全面禁止
- 高級官僚の「天下り」を全面禁止し、「政官財」癒着を断ち切る

## 教育

「いじめ」問題を解決し、  
競争教育をただし、  
教育への政治支配に反対します

日本共産党は日本国憲法や子どもの権利条約を生かし、教育の再建、学術の振興にとりくみます。

「いじめ」を解決できる学校、  
体制をつくる競争教育の一掃、深く考える力や  
人間への信頼感をはぐくむ

- 競争教育の一掃
- 全国学力テストの中止
- 高校・大学の入試制度の見直し

教育への政治支配に反対、保護者、  
教職員、住民参加の学校づくりを  
すすめます21世紀の日本を担いうる社会人へ  
と成長できる大学教育をきずきま教育予算をふやし、少人数学級や  
無償化をすすめます

- 少人数学級、私学助成、特別支援教育の条件整備。教職員の「多忙化」・非正規化の解消
- 高校、大学等の学費の段階的な無償化
- 給付制奨学金の創設

国際的水準の研究を生んできた  
学問研究の基盤を豊かにします

- 大学予算の削減、若手研究者・研究支援者の雇用の不安定化に歯止めをかけ、欧米並みの大学予算を確保し、学問研究の基盤を豊かに

“安心して1票を投じられる党はどこか”

今回の総選挙は、政党の値打ちがまるごと問われます。

私たちは、政党をえらぶ「**4つの試金石**」を提起しています。

## 1 日本前途ひらく綱領をもっているか

日本共産党はさまざまな分野で、抜本的で現実的な改革ビジョンを提案し、行動しています。それは外交、経済、日本の進路について展望をしめした綱領があるからです。

## 2 憲法、平和、民主主義脅かす逆流に勇気をもってたたかうか

憲法改悪をねらい、侵略戦争を美化し、核武装を公言する——危険な潮流が台頭するなか、歴史の逆行を許さない、国民の理性の声のよりどころとなってがんばりぬきます。

## 3 草の根で国民と結びつく党か、浮き草のような政党か

32万人の党員、2万をこえる党支部、2700人をこす地方議員がみなさんと力をあわせ、政治を動かしています。国民に依拠した自前の財政で活動し、政党助成金も企業献金も受けとっていません。

## 4 歴史で試された党か、歴史に責任負わない党か

公約の投げ捨て、選挙目当ての離合集散——日本共産党はそんな政党とはちがいます。党創立90年、戦前から侵略戦争に命がけて反対し、戦後は旧ソ連や中国の干渉をはねかえし、国民の生活と権利をまもる立場で「自民党型政治」と対決してきました。21世紀の未来を託せる政党です。

# 日本共産党の躍進で 「国民が主人公」の 新しい日本への第一歩を

日本共産党は、消費税・原発・TPPなどあらゆる問題で一致する政党や団体、個人の方々と共同してきました。「自民党型政治」を断ち切る改革を願うすべてのみなさんと一緒に、新しい民主的政府をつくる展望をもっています。日本共産党の躍進は、古い「自民党型政治」をゆるがす衝撃となり、新しい政治への大きな一歩を切りひらくものとなるでしょう。